

# SBI-PIMCO 世界債券 アクティブファンド(DC)

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

### 第5期

決算日：2023年10月3日

作成対象期間：2022年10月4日～2023年10月3日

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI-PIMCO 世界債券アクティブファンド(DC)」は、2023年10月3日に第5期の決算を行いました。当ファンドは、主として、世界の債券・通貨などに投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第5期末(2023年10月3日)	
基準価額	12,690円
純資産総額	2,090百万円
第5期	
騰落率	9.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

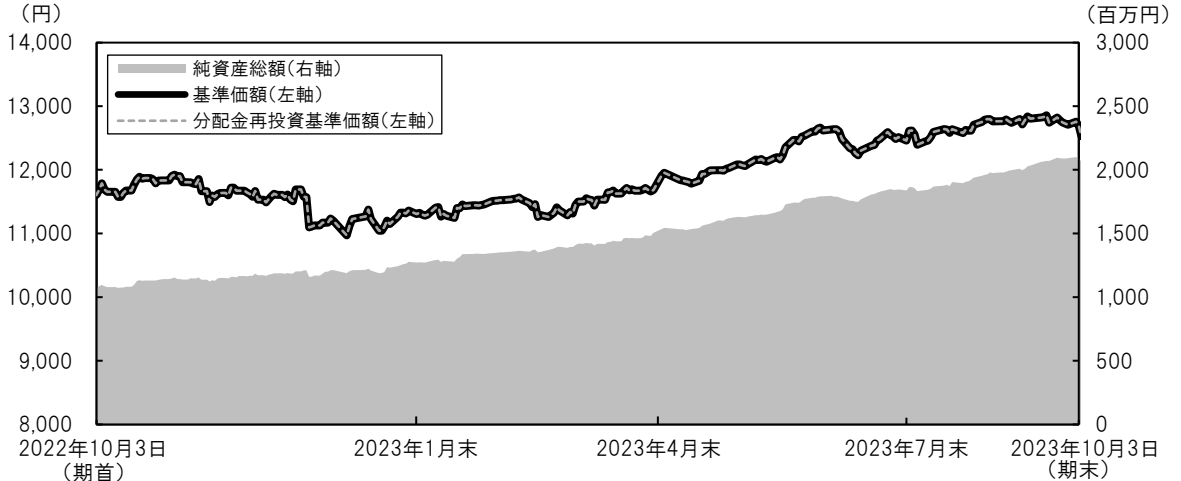
受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

### ≪ 基準価額等の推移 ≫ (2022年10月4日～2023年10月3日)



期 首 : 11,607円

期 末 : 12,690円(既払分配金(税込み):0円)

騰 落 率 : 9.3%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ≪ 基準価額の主な変動要因 ≫ (2022年10月4日～2023年10月3日)

#### 【上昇要因】

世界的に金利が上昇し、日本と欧米との金利差が拡大したことで円安基調となったことや、金融引き締め観測後退の局面では金利が低下(債券価格は上昇)したことが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 【下落要因】

インフレ対策のため連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)が金融引き締めを行い、継続的に保有する米国債および欧州国債などの利回りが上昇(債券価格は下落)したことが、基準価額の下落要因となりました。

≪ 1万口当たりの費用明細 ≫ (2022年10月4日～2023年10月3日)

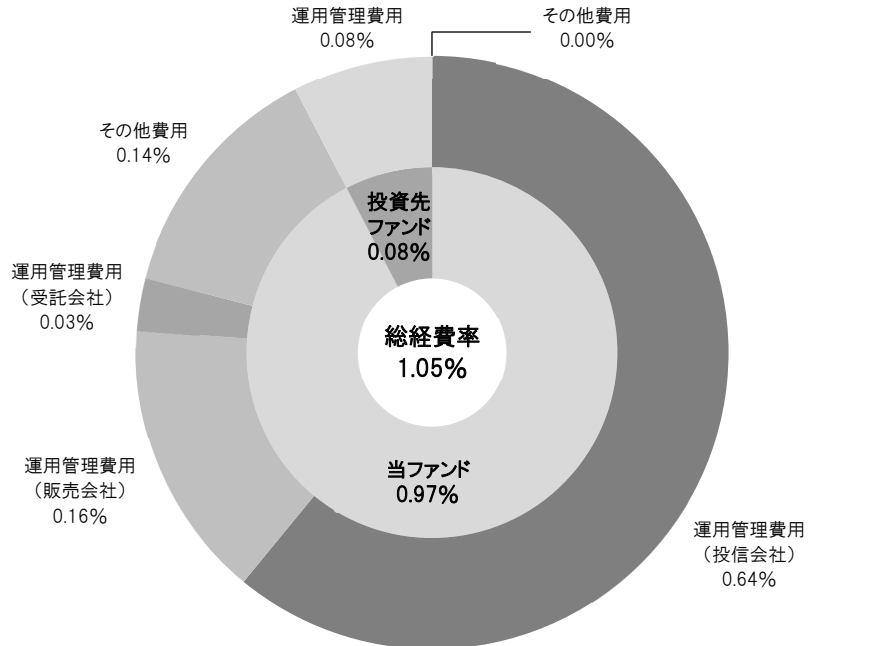
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.829	(a) 信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(76)	(0.637)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(20)	(0.165)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	16	0.137	(b) その他費用＝ 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(7)	(0.060)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷 費 用）	(9)	(0.077)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	115	0.966	
期中の平均基準価額は、11,945円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.05%です。

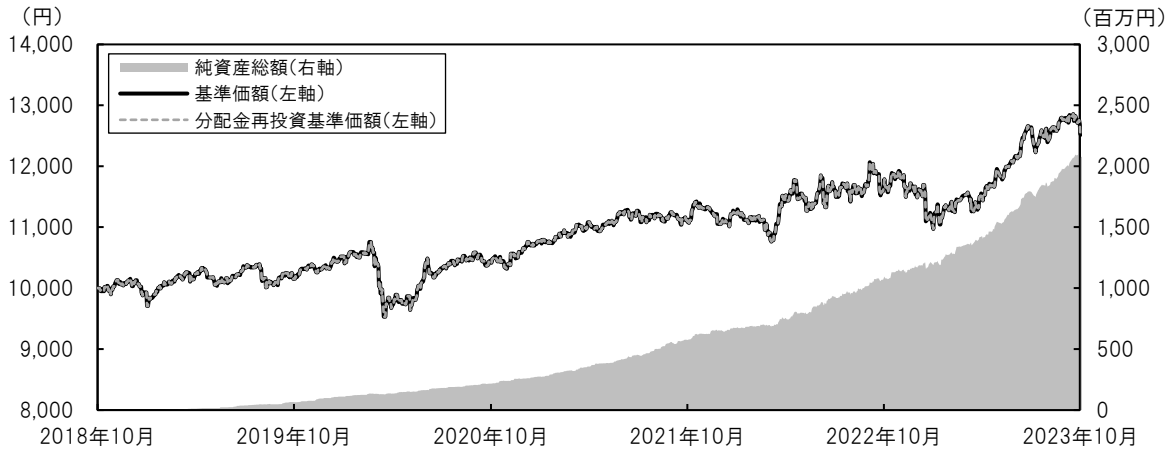


(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.05
①当ファンドの費用の比率	0.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。  
 (注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。  
 (注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。  
 (注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。  
 (注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

### ◀ 最近5年間の基準価額等の推移 ▶ (2018年10月4日～2023年10月3日)



	2018年10月4日 設定日	2019年10月3日 決算日	2020年10月5日 決算日	2021年10月4日 決算日	2022年10月3日 決算日	2023年10月3日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,151	10,415	11,092	11,607	12,690
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.5	2.6	6.5	4.6	9.3
純資産総額 (百万円)	0	64	216	574	1,071	2,090

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年10月3日の騰落率は設定当初との比較です。

## ◀ 投資環境 ▶ (2022年10月4日～2023年10月3日)

米国債券市場は、FRBによる利上げが継続的に実施されましたが、インフレが高止まりし今後も金融引き締め局面の継続が見込まれたため、国債や社債等の利回りが上昇(債券価格は下落)しました。

ドイツ債券市場は、ECBによる利上げの継続や、金融引き締めに対する積極的な姿勢が示されたため、利回りが上昇(債券価格は下落)しました。一時クレディ・スイス・グループの信用不安が広がり、金利が大幅に低下する場面もありましたが、金融大手であるUBSが買収を決定したことで、金利は上昇しました。

米ドル/円相場は、日本政府の為替介入や日銀による長期金利の許容変動額の拡大をうけ、一時円高方向に大きく推移しましたが、引き続き金利差が大きいことから米ドル高円安基調で推移しました。

ユーロ/円相場も、上記の理由に加え、クレディ・スイス・グループの信用不安によりユーロが売られる展開もありましたが、当該期間を通じてみるとユーロ高円安基調に推移しました。

## ◀ 当ファンドのポートフォリオ ▶ (2022年10月4日～2023年10月3日)

### < 当ファンド >

「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円)」、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)」および「PIMCOバミューダ・エマーゼン・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)」への投資を通じて、先進国債券および新興国債券等世界の債券市場に幅広く分散投資を行うことにより、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

### < PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円) >

### < PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY) >

当期の世界の債券市場は、期を通じて大幅に下落しました。

米国債券市場は、期前半、米利上げペースが減速するとの期待が高まったほか、米地方銀行の破綻やクレディ・スイスの経営危機を受けて投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどから、上昇基調となりました。しかし、その後は米実質国内総生産(GDP)成長率や雇用統計など堅調な経済指標が発表されるなか、追加利上げの可能性が意識されたことを受けて下落に転じ、期を通じても下落しました。

欧州債券市場は、欧米の金融システムに対する懸念が高まったことに加え、景気後退懸念が強まったことなどを受けて上昇する局面もみられました。しかし、期中、域内のインフレ上昇ペースの加速を受けて、ECBが大幅な利上げを継続したことなどから下落し、期を通じても下落しました。

英国債券市場は、英国国内でのインフレ高止まりなどを受けてイングランド銀行(BOE)が利上げを継続したことや、同国の賃金上昇率の加速を受けて金融引き締めが長期化するとの懸念が強まったことなどから、期を通じて下落しました。

米ドル/円為替市場では、FRBの積極的な利上げが進む一方、日銀が金融緩和策の維持を決定し、日米の金融政策のスタンスの違いが意識され、期を通じてみると上昇しました(円安米ドル高)。ユーロ/円為替市場においても、ECBの利上げが進んだことを受け上昇しました(円安ユーロ高)。

※1 「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)」を投資対象ファンドに追加いたしました。(2022年12月29日)

※2 「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円)」は「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)」へ入れ替えが完了しましたので投資対象ファンドから除きました。(2023年7月3日)

### < PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円) >

当期の新興国通貨市場では、米国における利上げの継続のほか、期後半にかけては中国経済減速に対する懸念や中東情勢の緊迫化などを受けて投資家がリスク回避姿勢を強める局面がみられたことから、多くの通貨が対米ドルで下落しました。ただし、一部の新興国通貨については資源価格の上昇等を背景に対米ドルで上昇しました。

なお、対円では、米金利の大幅上昇を背景に急激な米ドル高・円安が進行するなか、新興国通貨は上昇しました。

### ◀ 当ファンドのベンチマークとの差異 ▶ (2022年10月4日～2023年10月3日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

### ◀ 分配金 ▶ (2022年10月4日～2023年10月3日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2022年10月4日～2023年10月3日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,690

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### < 当ファンド >

引き続き、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)」への配分比率70%程度、「PIMCOバリュー・ダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)」への配分比率30%程度を基本とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### < PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY) >

先進国では足元の景気に底堅さがみられるものの、これまでの金融引き締めによる影響が徐々に波及することで、2024年の景気は減速する可能性が高いとみております。足元における景気の底堅さの背景としては、特に米国では過去の低金利時において長期固定金利で住宅ローンの借り入れを行った世帯が大半を占めており、これまでの急速な金利上昇が消費に与えるマイナスの影響が限定的となっていることが挙げられます。ただし、政策金利が高水準に留まる期間が長期化することに伴い、金融引き締めの影響が蓄積され個人消費や投資を圧迫するとみています。なお、欧米の中央銀行による金融引き締めは最終局面に近いとみていますが、インフレ率が中央銀行の目標水準まで低下するには時間を要すると想定されることから、利下げは慎重に進められるものと考えられます。ただし、オーストラリア、ニュージーランド、カナダといった変動金利型の住宅ローンの割合が大きい国々は、想定よりも早いペースで利下げが進む可能性があると考えています。

米国については、最新の経済見通しにおいてFRB当局者は2024年に米経済がソフトランディング(軟着陸)を達成することに自信を深めていることが示唆されているものの、PIMCOはこの見通しに対して懐疑的です。歴史的には、長期に渡る金融引き締めが失業率の上昇と景気後退に繋がることなく終了する可能性が低いことに加えて、利上げ開始時点においてインフレ率が高まっていた場合には景気後退入りの確率が更に高まる傾向があります。コロナショックにより停滞がみられたサプライチェーン(供給網)の改善が引き続きインフレ圧力の緩和に繋がる一方、生産性が大幅に改善しない限り、労働市場のひっ迫などによる賃金への上昇圧力を背景にインフレ率はFRBの目標水準を上回って推移する可能性が高いとみています。なお、PIMCOでは、FRBによる2023年内の追加利上げの可能性は排除できないものの、インフレ率の更なる鈍化を背景に利上げが停止される可能性をメインシナリオとして想定しています。

ユーロ圏については、クレディ・スイス救済時にスイス当局が市場で想定されていた資本構造における優先順位とは異なる形で普通株式よりも先にAT1債を無価値化するという対応を行ったことを背景に、今後の金融機関の資本調達コストが上昇し、域内における融資が縮小することなどが想定され、景気の重しになるとみています。金融政策については、ECBは10月に利上げを停止しましたが、PIMCOでは同地域のインフレ率がECBの目標値である2%にまで低下するには相応の時間を要するとみており、政策金利は引き続き据え置かれる可能性が高いものと考えています。

英国については、他の主要先進国に比べて特に賃金を中心に根強いインフレ圧力に直面しており、BOEはインフレ抑制と景気対応との間で難しいかじ取りに迫られています。また、英国の住宅ローンの多くは5年以下の固定金利が大半のため、利払い費の増加が徐々に家計の重しとなり個人消費が抑制されるとみています。BOEは9月に利上げを停止したものの、今後のインフレ次第では、追加利上げが検討される可能性もあると考えています。



## < PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円) >

先進国では足元の景気に底堅さがみられるものの、これまでの金融引き締めによる影響が徐々に波及することで、2024年の景気は減速する可能性が高いとみております。足元における景気の底堅さの背景としては、特に米国では過去の低金利時において長期固定金利で住宅ローンの借入れを行った世帯が大半を占めており、これまでの急速な金利上昇が消費に与えるマイナスの影響が限定的となっていることが挙げられます。ただし、政策金利が高水準に留まる期間が長期化することに伴い、金融引き締めの影響が蓄積され個人消費や投資を圧迫するとみています。なお、欧米の中央銀行による金融引き締めは最終局面に近いとみていますが、インフレ率が中央銀行の目標水準まで低下するには時間を要すると想定されることから、利下げは慎重に進められるものと考えられます。ただし、オーストラリア、ニュージーランド、カナダといった変動金利型の住宅ローンの割合が大きい国々は、想定よりも早いペースで利下げが進む可能性があるかとみています。

エマージング諸国は、先進国に比べて全体的に対GDPでの債務比率が低くバランスシートの安定性が保たれていることはサポート材料です。また、エマージング諸国の中央銀行の多くは景気の急減速を避けながらインフレ率の抑制に取り組んでいることなどを踏まえ、2024年の経済成長率は2023年同様の4%台を維持するとみています。ただし、中国では不動産市場の停滞が足かせとなり、2024年は減速する可能性が高い点には注視が必要です。なお、エマージング債券市場はスプレッドが相応に拡大し、利回りも上昇していることなどが今後のパフォーマンスの下支えとなるものと引き続き期待されます。

## お知らせ

「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)」を投資対象ファンドに追加いたしました。(2022年12月29日)

「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円)」は「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)」へ入れ替えが完了しましたので投資対象ファンドから除きました。(2023年7月3日)

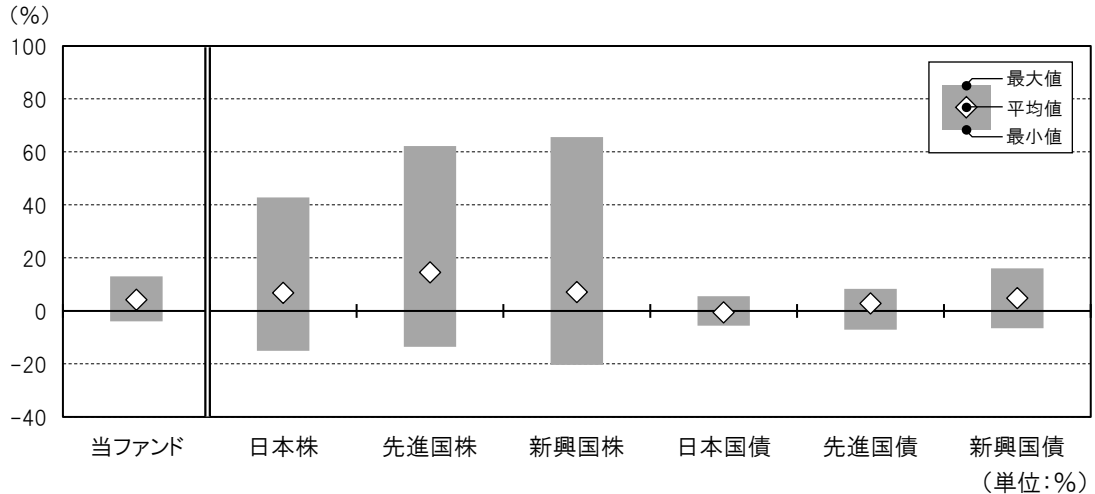
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2018年10月4日設定)
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券*を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	<p>① 主として、投資対象ファンドへの投資を通じ、先進国債券および新興国債券等世界の債券市場に幅広く分散投資を行うことにより、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>② 投資対象ファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。各投資対象ファンドへの投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向等によっては、投資対象ファンドへの投資比率を引き下げることもあります。投資対象ファンドについては、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行いません。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資対象ファンドを指定したり、既に指定されていた投資対象ファンドを外したりする場合があります。</p> <p>③ 外国投資信託受益証券の運用指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。</p> <p>④ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	<p>毎決算時(年1回、毎年10月3日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>・ 分配対象額についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</li> <li>・ 留保益の運用方針 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>

\*「別に定める投資信託証券」とは、バミューダ籍外国投資信託「PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY)」およびバミューダ籍外国投資信託「PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)」です。

## (参考情報)

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2018年10月～2023年9月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.0	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 4.0	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	4.2	6.8	14.5	7.1	△ 0.6	2.8	4.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため2019年10月から2023年9月のデータを基に算出しております。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

### 《各資産クラスの指数》

- 日本株 … Morningstar 日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)
- 先進国株 … Morningstar 先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)
- 新興国株 … Morningstar 新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)
- 日本国債 … Morningstar 日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)
- 先進国債 … Morningstar グローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)
- 新興国債 … Morningstar 新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)

※ 各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

◀ 組入資産の内容 ▶ (2023年10月3日現在)

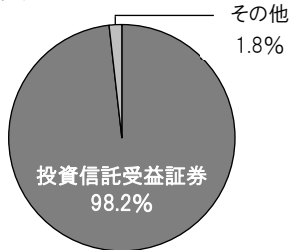
### ● 組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY)	67.6%
PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)	30.7%
組入銘柄数	2銘柄

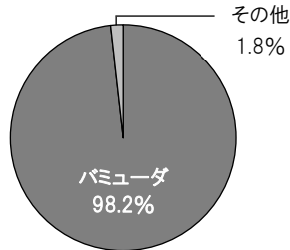
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

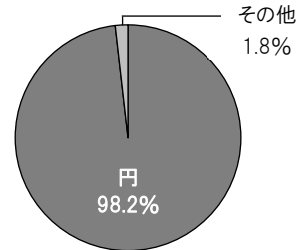
### ● 資産別配分



### ● 国別配分



### ● 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### ◀ 純資産等 ▶

項目	第5期末
	2023年10月3日
純資産総額	2,090,624,709円
受益権総口数	1,647,442,606口
1万口当たり基準価額	12,690円

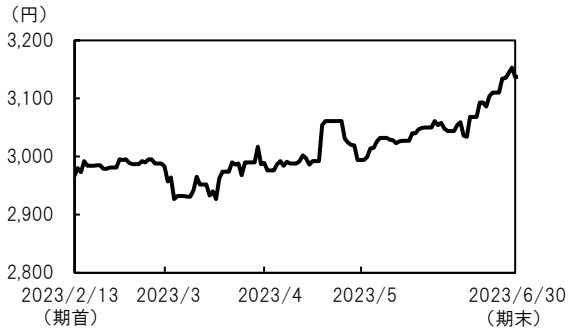
(注) 期中における追加設定元本額は1,011,626,412円、同解約元本額は287,417,386円です。

## ◀ 組入上位ファンドの概要 ▶

### ■ PIMCOグローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY)

※ 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

#### ● 基準価額の推移 (2023年2月13日～2023年6月30日)



#### ● 1万口当たりの費用明細 (2022年7月1日～2023年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

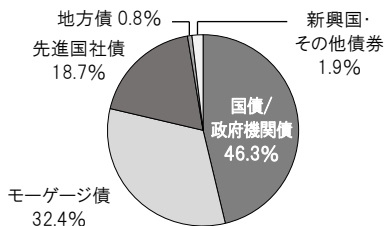
#### ● 組入上位銘柄 (2023年6月30日現在)

銘柄名	債券種別	クーポン(%)	償還日	通貨	保有比率(%)
1 FNMA TBA 6.0% AUG 30YR	モーゲージ債	6.00	2053/08/14	USD	6.4
2 FNMA TBA 4.5% AUG 30YR	モーゲージ債	4.50	2053/08/14	USD	5.7
3 U S TREASURY NOTE	国債/政府機関債	2.75	2025/02/28	USD	4.8
4 FNMA TBA 5.5% SEP 30YR	モーゲージ債	5.50	2053/09/14	USD	4.6
5 FNMA TBA 4.0% AUG 30YR	モーゲージ債	4.00	2053/08/14	USD	3.7
6 FNMA TBA 5.0% SEP 30YR	モーゲージ債	5.00	2053/09/14	USD	2.7
7 FNMA TBA 3.5% AUG 30YR	モーゲージ債	3.50	2053/08/14	USD	2.4
8 U S TREASURY BOND	国債/政府機関債	1.88	2041/02/15	USD	2.1
9 FNMA TBA 3.0% AUG 30YR	モーゲージ債	3.00	2053/08/14	USD	2.0
10 KOREA TREASURY BOND	国債/政府機関債	4.25	2032/12/10	KRW	1.8
組入銘柄数					385銘柄

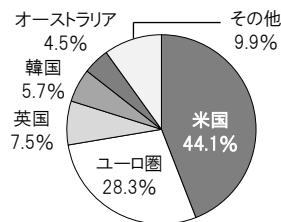
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

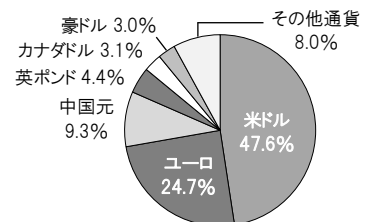
#### ● 資産別配分



#### ● 国別配分



#### ● 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2023年6月30日現在のものです。

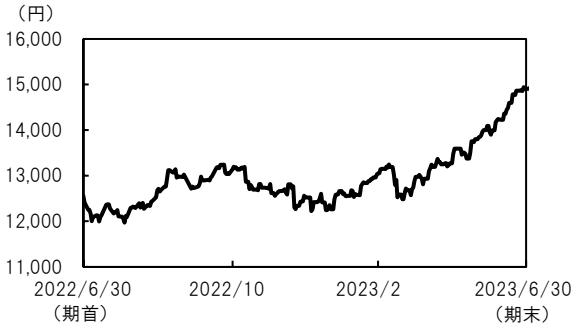
(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は投資国を表示しております。

## ■ PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)

※ 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

### ● 基準価額の推移 (2022年7月1日～2023年6月30日)



### ● 1万口当たりの費用明細 (2022年7月1日～2023年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

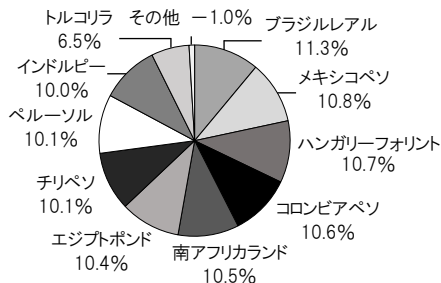
### ● 組入上位銘柄 (2023年6月30日現在)

銘柄名	業種/種別等	クーポン(%)	償還日	通貨	保有比率(%)
1 U S TREASURY REPO	国債	5.16	2023/07/03	米ドル	25.1
2 U S TREASURY BILLS	国債	0.00	2023/09/26	米ドル	15.0
3 ISRAEL MAKAM BILL	国債	0.00	2024/01/03	イスラエルシェケル	4.4
4 NATIONAL BK HUNGARY BILL	国債	0.00	2023/07/06	ハンガリーフォロント	4.2
5 SWISS INSURED BRAZIL SEC 144A	社債	9.85	2032/07/16	ブラジルリアル	3.4
6 ISRAEL FIXED BOND	国債	0.15	2023/07/31	イスラエルシェケル	3.4
7 ESKOM HOLDINGS LIMITED SR UNSEC	社債	7.85	2026/04/02	南アフリカランド	2.6
8 MALAYSIA GOVT	国債	3.80	2023/08/17	マレーシアリングギット	2.5
9 MEX BONOS DESARR FIX RT	国債	5.00	2025/03/06	メキシコペソ	2.1
10 DOMINICAN REPUBLIC SR UNSEC REGS	国債	13.63	2033/02/03	ドミニカペソ	1.5
組入銘柄数					508銘柄

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

### ● 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、通貨別のデータは2023年6月30日現在のものです。

(注2) 通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について
-----------------------------

## 《各指数の概要》

- 日本株：Morningstar 日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

## 《重要事項》

Morningstar, Inc.またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、当ファンドを組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBIアセットマネジメント(以下、「当社」といいます)または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、当社または当ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。